

- 日時及び場所 8月31日(火)～9月2日(木) 釧路市・根室市・標津町
○テーマ及び報告事項 下記のとおり

1. 釧路市 生活保護受給者の自立支援

釧路市は、人口約 18 万 5000 人。炭坑や紙パルプ、水産業のまちだったが、産業構造変化の中、生活保護受給者が非常に多くなっている。生活保護受給世帯は 5940 世帯、住民の約 5%にも上り、生活保護費は年間 130 億円(一般会計 996 億円の 13%)。浜松市が人口約 82 万人に対し、約 4800 世帯、0.8%、約 90 億円だから、その多さがわかる。

そうした生活保護受給者の自立支援策として、可能な人には社会参加をしてもらおう…ということで、ボランティア活動への参加を促進している。

この事業は、平成 12 年から検討を始めた。平成 10 年度から、生保受給者が増加傾向だったが、平成 14 年 1 月に「太平洋炭鉱」が計画的に閉山することになり、事前に対応を準備したということだった。

具体的な事業は平成 16 年度からスタートし、現在はボランティアなど 15 事業を行っている。

「就労支援プログラム」として、産廃施設でのインターンシップで 16 人(口頭報告)、「就業体験PG」として、授産施設でのボランティアや農業体験に 45 人(21 年度実績)、「就業体験的ボランティアPG」として、動物園や公園、介護施設などに 78 人(同上)、「日常生活意欲向上支援PG」として母子世帯中心に 8 人などとなっている。

特に釧路市の受給世帯では「母子世帯」比率が高いとのことで、自立支援PGへの参加も「障がい者世帯」や「母子世帯」が多いとのことであった。また、最近増加している「その他世帯」については、ボランティアではなく働いていただくのを前提に、就労支援を中心に行っているとのことであった。

また、釧路市では、受給世帯のこどもが 2 千人を超えており、こどもへの支援も課題。そのため「高校進学支援PG」や「高校進学希望者学習支援PG」もおこない、進学のサポートもおこなっている。現在ではPGを経た高校生が中学生の面倒を見ているケースもあるということだった。

こうした事業の効果は、生保受給者だけでなく、事業を通してケースワーカーも意欲的になっているとのことだった。一般的にケースワーカーは「達成感が得られにくく、精神的にもキツイ」と言われているが、釧路市では、就労困難な高齢者世帯は専任担当者を設置し、高齢者以外の世帯に対し、自立支援PGを働きかけているとのこと。新卒者も毎年 3 人程度配置するとのことだったが、先輩職員とのペアで働きやすい環境を作っているとのことだった。

実際に話を聞くまでは「その他世帯」対策と思っていたが、実際は「障がい者」や「母子」を中心に社会参加を促進する制度であった。とりわけ、ひきこもりがちな精神障がい者への支援として機能していると感じた。また「母子世帯」が多い中、こどもへの支援も参考になった。

2. 根室市 地方議会と外交政策(北方領土)

これまで「外交防衛」は国の所管であり、地方議会はあまり関係ないという認識で、不勉強だったが、「普天間移設問題」を見てもわかるとおり、外交防衛は決して地方議会と無関係ではない。

そこで今回、「北方領土問題」を取り上げ、こうした課題への認識を高めるべく調査した。

北方領土は、「国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島」のことである。この地域は古くから日本固有の領土であり、他の千島列島やサハリン(樺太)が、条約を締結する中で領有権を交渉してきたのとは明らかに異なる過去を持っている。

戦前は「国後、択捉、色丹」は北海道根室支庁が管轄し、「歯舞群島」は根室市と合併する前の「旧歯舞村」の自治下におかれていた。ちなみに「歯舞群島」の面積は約 100 km²であるが、現在でも根室市の面積約 500 km²に含まれており、交付税措置もされている。

第二次大戦終結間近の1945年8月9日、旧ソ連は「日ソ中立条約」を無視して対日参戦し、ポツダム宣言受諾後の8月18日から9月5日にかけて千島列島を南下し、北方四島を占領。これ以降、不幸な歴史が続いている。返還運動は、戦後間もない1945年12月、当時の根室町長が米軍支配下に置くことを起草したのがスタート。その後、1956年に国交回復したが、平和条約が締結されないまま現在にいたっている。

2009年7月、「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(北特法)」が改正され、「北方四島を我が国固有の領土とする」ことが記載された。ロシア側はこれに反発している。

戦後、離島した住民は17291人。現在、存命の方の平均年齢は76歳とのことであった。また根室市民のうち、1/4は北方四島に何らかのかかわりを持っているという。すでに2世~4世もいるとのことだ。普天間移設問題もそうだが、多くの日本人はこうした事実を知らない。戦後処理はまだ終わっていないことを痛感する。

私自身、今回の訪問で初めて知ったことが多かったが、まずは学校教育の中で、事実を正しく伝えることが必要ではないか。小中高の教育課程においても「戦後史」の時間は少ないが、沖縄や北方領土をはじめ、尖閣や竹島なども日本人はあまりに知らない。

浜松市においては「北部中学校」が、2007年から修学旅行で訪問しているとのことだった。広島や長崎で戦争の悲惨さを感じるものよいが、こうした教育も必要ではないか。

また「歯舞“群島”」という呼称もはじめて聞いたが、「歯舞“諸島”」は国土地理院の地図上の呼び名であり、外務省が使用する法律用語としては「歯舞群島」だとのこと。こうしたちょっとした興味から世論形成につなげていけないかと思う。

3. 標津町 移住定住政策

標津(しべつ)町は人口6000人弱の町。人より牛の方が多(2万5千頭)酪農と漁業(鮭)の町だったが、そうした地域資源を活かし、エコツーリズムで修学旅行の誘致を行っているほか、定住促進で特徴的な施策を行っている。

移住定住施策は大きく2つ。ひとつは「標津町営定住促進団地の整備」。

平成18年に浚渫で生じた砂土を使い宅地を造成、上下水道を備えた28区画を整備した。時価は320万円から390万円とのことだが、3年以内に家を建て住民登録することを条件に“無償”で分譲し、現在までに15区画が決定、10世帯がすでに居住している。

問い合わせは累計で382件。関東圏(155件)、関西圏(86件)からもあり、実際に移住した人もいる。また現地見学者も、道内4組、道外49組となっている。

東京から移住した元食品メーカーの部長は、現在、町の嘱託職員として「食の営業推進」を行っており、過日、浜松市内(ホテルオークラ)において標津町物産展を開催している。こうした活性化にもつながっているとのこと。

もうひとつは「教職員住宅を改修した定住促進住宅の整備」。

廃校となり使われなくなった教職員住宅3棟を@700万円ほどかけて大規模改修し、新築同様の仕上がりとし、賃貸住宅として整備。家賃は1.5万円~2万円と安価で、10年間居住しさらに定住の意思があれば、住宅と土地を無償で譲渡するというもの。実際に1棟には静岡県からの移住者が住んでいるとのこと。

標津町のサイトには、トップページから「定住政策」の情報が満載されている。町の施策にかける意気込みが伝わってくる。現役世代の移住もあることから、雇用対策も重要とのことであった。浜松市の中山間地域も思い切った定住政策を実施すべきである。

番外. 標津町～釧路市 シーニックバイウエイ

今回の視察はレンタカーを利用したが、帰路は「シーニックバイウエイ」を走行した。

「シーニックバイウエイ」は「景観(Scenic)」の形容詞(Scenic)と「寄り道」を意味する(Byway)を組み合わせた造語。地域で暮らす人が主体となり、事業主や行政と連携し、景観や自然環境に配慮し、地域の魅力を道でつないでいくという施策で、ドライブ観光が盛んなアメリカで始まった。

日本では2005年に北海道でスタートし、北海道全域で350団体が活動しているとのこと。花いっぱい運動や清掃活動などにはじまり、食や景観、文化などの地域資源を互いに共有し、つないでいる。とりわけ北海道は積極的に取り組んでおり、経済産業省の補助を受ける中、ドライブマップや季刊誌を作成し、地域への集客交流により産業活性化をめざしている。

最近、中山間地域振興を研究する中で、この取り組みを知ったが、参考のため現地を調査した。

標津から釧路という長距離であり、参加団体の活動自体を見ることは出来なかったが、「シーニックカフェ」という喫茶店や、NPO 団体の拠点は見ることはできた。話によると商工会が運営する喫茶店もあるとのことだった。

北海道はレンタカー利用者が多いため、いわゆる観光地の「点」だけでなく、「点」と「点」を結ぶ中で「ドライブ観光」を楽しんでもらうという考え方のようだが、これは広大な市域を持つ浜松市の中山間地域の振興にも活用できる。

全国組織の「シーニックバイウエイ・ジャパン」では、北海道だけでなく日本中の「風景街道」を紹介しているが、その中には「浜名湖サイクリングロード」もある。サイクルツーリズムやバイクツーリングの誘致は浜松の活性化のアイテムだが、北海道の取り組みに比べると、地域資源の共有化という点で、まだやれることがたくさんあると感じた。

以上